

株式会社コード:8754 <http://www.nipponkoa.co.jp/>



日本興亜損保

2007年度中間決算の状況と事業戦略

2007年11月30日



第 I 部 中間決算の状況

◇ 対前年増減要因分析（保険引受）	3
◇ 対前年増減要因分析（保険引受以外）	4
◇ 2007年度中間決算のポイント	5
◇ 2007年度中間決算と通期予想	6
◇ 今期末予想のポイント	7

第 II 部 経営計画	8
参考資料	22



- 第1部では、2007年度中間期の状況と、2007年度通期の業績予想につきましてご説明いたします。

対前年増減要因分析（保険引受）

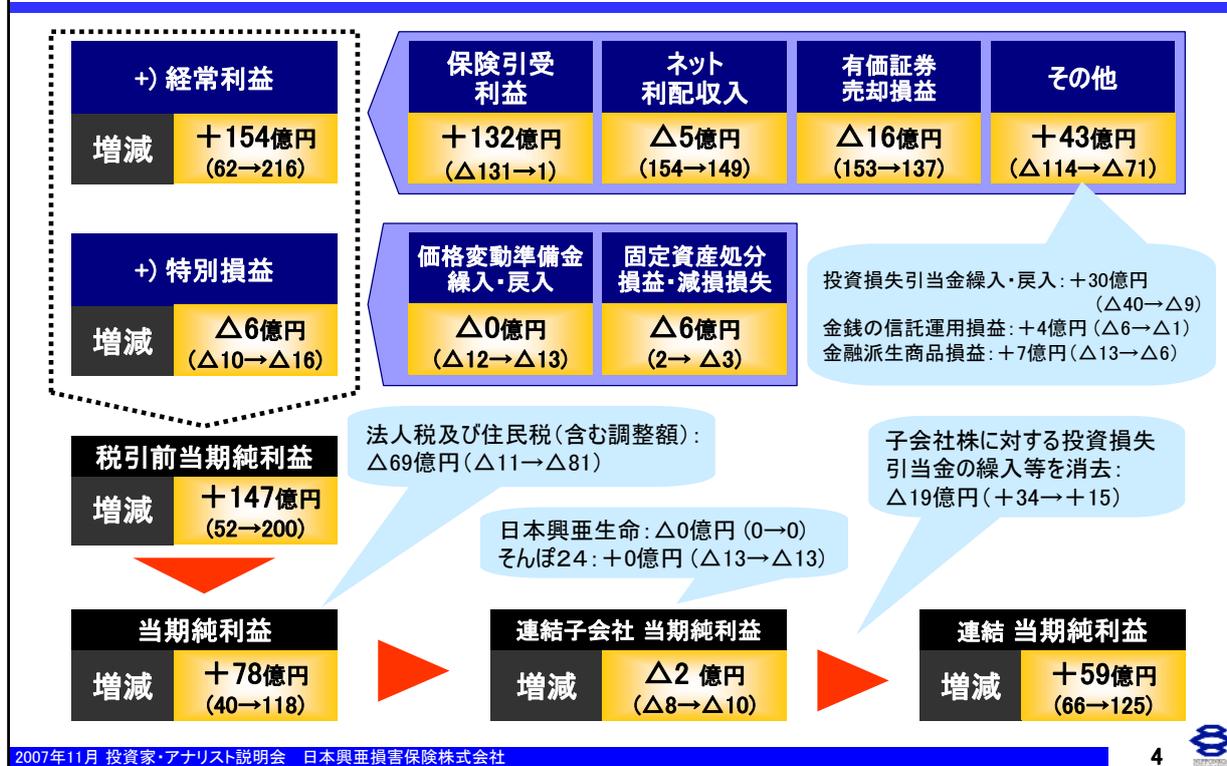


2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

3

- このページでは、2007年度中間決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益を説明致します。
- まず、正味収入保険料につきましては、47億円の減収となりました。
主力の自動車は、台数を確保することができましたものの、無事故割引の増大や車両小型化の影響による単価の下落が継続し、19億円の減収となりました。
また、火災保険は27億円減収いたしました。一般の火災は堅調でしたが、住宅着工件数の激減や金融機関のローン審査基準厳格化などにより、住宅ローン実行件数が減少し、ローン長期火災が減収いたしました。
その他の種目では、賠償責任保険を中心に新種が引き続き好調に推移いたしました。
- 一方、正味保険金は41億円の減少となりました。
自動車保険は15億円増加致しました。対人賠償や人身傷害などの保険金支払いが増加したことなどによるものです。
また、火災は自然災害の減少や、前年度の再保険の大口支払の反動減などにより、48億円減少いたしました。
- 事業費は、主に手数料の減少によって17億円減少いたしました。社費はほぼ横ばいで、損害調査部門を中心に要員増強を行ったことなどにより、人件費が7億円増加した一方、システム経費の大半を下期に計上することなどで、上期の物件費等が7億円減少いたしました。
- 以上の結果、収支残高は11億円増加して139億円に、保険引受利益は132億円増加し、1億円の黒字となりました。

対前年増減要因分析（保険引受以外）



- このページでは、保険引受以外の損益についてご説明致します。
- まず、経常利益は154億円の増加となりました。保有株式の増配などで利配収入は堅調だったものの、前年度に投資信託の配当を計上した反動でネット利配は5億円減少しました。また、投資損失引当金の計上額は30億円減少しました。
- 特別損益につきましては、6億円減少しております。固定資産の処分益が前期よりも少なかったことが主な要因です。
- この結果、税引前中間純利益は147億円増加して200億円に、中間純利益は78億円増加して118億円となりました。
- 生命保険事業につきましては、引き続き、標準責任準備金の達成に向けた積増を行っており、中間純利益はゼロとなっております。
- そんぽ24につきましては、前中間期とほぼ同額の13億円の損失となっております。ただし、単体で計上した投資損失引当金を消去するため、連結への影響はありません。
- 以上より、連結ベースの中間純利益は59億円増加して125億円となりました。

2007年度中間決算のポイント

業務一部停止

◇第三分野商品の販売ができなかったことや、業務停止処分を理由とした入札停止などによる直接的な影響は約7億円(営業成績ベース)

自然災害

◇大規模な自然災害は、台風4、5、9号、新潟県中越沖地震
◇これらを含めた本中間期の自然災害による損害は計41億円
(正味保険金17億円、支払備金24億円)

IBNR備金

◇前年度に計算方法見直しによる繰入増加という特殊要因あり
◇前中間期は106億円繰入だったのに対し、本中間期は5億円戻入

当社が保有する『そんぽ24』株式に対する投資損失引当金

◇前年度と同様、投資損失引当金のルールを適用し、30%基準で引当
◇引当額は13億円
◇前年度は引当初年度であったため、過年度損失分が連単差の要因となったが、当年度はそうした影響はない

株式削減と有価証券売却損益

◇7年間で簿価1,000億円削減の計画
◇2007年度上期は簿価71億円の削減を実施
◇この削減による売却損益は103億円

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

5



- このページでは、本中間期における決算上のトピックスについて、若干補足いたします。
- 当社は、第三分野商品における不適切な不払いの問題により、2007年4月からの3か月間、第三分野商品の販売について業務停止処分を受けました。間接的な影響も含めると、営業成績ベースで約7億円の減収要因となったと分析しております。
- 本中間期における自然災害は、台風4、5、9号、新潟県中越沖地震などがあったものの、41億円に留まりました。
- 前年度はIBNR備金の計算において統計的手法の導入が義務付けられた初年度であり、制度導入時の移行時負担により、繰入額が例年よりも多額となっておりました。本中間期ではこの移行時負担がなくなり、対前の改善幅は収支残よりも保険引受利益の方が大きくなりました。
- 当社が保有する「そんぽ24」株式に対する投資損失引当金は、13億円を計上しております。この引当金は連結時に消去されるため、引当金の計上初年度であった前期においては過去の累積損失分が連単差の要因となりました。しかしながら、本中間期以降は、単体で計上する引当金が、連結される「そんぽ24」の損失額とほぼ一致するため、連単差の要因とはなりません。
- 本中間期においても政策株式の圧縮を進めており、103億円の売却損益を計上しました。なお、有価証券売却損益全体では137億円を計上しています。

2007年度中間決算と通期予想

		2006年上期	2007年上期	増減	通期予想 (11月予想値)
正味収入保険料		3,575 億円	3,527 億円	△ 47 億円	7,000 億円
正味損害率 *1		61.6 %	61.5 %	△ 0.1 %	64.7 %
正味事業費率		34.9 %	34.6 %	△ 0.3 %	35.8 %
自賠償 以外	正味損害率 *1	58.6 %	58.8 %	+ 0.2 %	62.3 %
	収支残高	115 億円	115 億円	△ 0 億円	△ 58 億円
保険引受利益		△ 131 億円	+ 1 億円	+ 132 億円	△ 150 億円
経常利益 *2		62 億円	216 億円	+ 154 億円	240 億円
当期純利益		40 億円	118 億円	+ 78 億円	130 億円
ROE (修正ベース*3)		2.8 %	8.8 %	+ 6.0 %	4.8 %
連結経常利益		97 億円	219 億円	+ 122 億円	240 億円
連結当期純利益		66 億円	125 億円	+ 59 億円	130 億円
連結ROE (修正ベース*3)		4.7 %	9.3 %	+ 4.6 %	4.8 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：06年度上期 77億円(当年度発生13億円)、07年度上期 40億円(同17億円)、07年度通期予想 80億円

2) 有価証券売却損益：06年度上期 153億円、07年度上期 137億円、07年度予想 242億円

3) ROE (修正ベース) は分母から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

6



- このページには、本中間期の状況をまとめております。また、これを踏まえまして、本年度通期の主要指標の予想値を修正いたしております。
- まず、正味収入保険料につきましては、本中間期47億円の減収となっていることなどを踏まえ、2007年度通期は7000億円の予想といたします。
- 損害率は前中間期とほぼ同水準となっており、下期の傾向も同様であると想定して2007年度通期では64.7%といたします。
- 事業費率につきましては、本中間期は対前で若干低下しておりますが、システム経費の多くを下期に計上する予定であるため、通期では若干の上昇を見込み、35.8%といたします。
- 自賠償を除く収支残が対前でほとんど変わっていないにもかかわらず、保険引受利益は対前で大幅に改善しております。これはさきほどご説明したIBNR備金の負担がなくなったことが主な要因です。
同様に、2007年度通期の保険引受利益は対前で200億円増加するものと見込みます。
- 一方、政策株式売却による売却損益を、2007年度通期では230億円見込みます。有価証券全体では242億円です。
- 以上を勘案し、経常利益は240億円、当期純利益は130億円といたします。

今期末予想のポイント

		2007年度予想	5月予想との差	コメント
正味収入 保険料	自動車	3,326 億円	[3,390→△63]	◇ 自動車の単価下落継続を想定 下期はカーBOX拡販で改善目指す ◇ 住宅販売不振の急な回復は困難と想定 ◇ 賠償など企業向けは好調維持
	自動車以外	3,673 億円	[3,709→△36]	
	合計	7,000 億円	[7,100→△100]	
保険引受 利益	損害率	64.7 %	[63.7%→+1.0%]	◇ 台風シーズン終わり、自然災害の見込み は130億から80億に修正 ◇ 自然災害以外の保険金支払いは2007年 中間期の傾向が続くと想定 ◇ 事業費は金額想定線だが、正味収保の見 込引下げで率はやや悪化
	事業費率	35.8 %	[35.7%→+0.1%]	
	収支残	△ 33 億円	[40→△73]	
	保険引受利益	△ 150 億円	[△100→△50]	
資産運用 収益	一般利配	277 億円	[217→+60]	◇ 保有株式の配当増などで利配増加 ◇ 政策株の売却損益は230億円のまま
	売却損益	242 億円	[230→+12]	
利益	経常利益	240 億円	[240→±0]	◇ 特別損益の見込みは大きな変更なし ◇ 売却益、利配収入の増加もあり、経常利 益、当期純利益は計画値を維持
	当期純利益	130 億円	[130→±0]	

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

7



- このページでは、今期末予想のポイントを、5月末時点の予想値からの修正という観点で補足致します。
- 正味収入保険料の見直しにつきましては、主力の自動車保険、火災保険の販売回復が、ともに5月末時点で想定したよりも時間がかかると判断したものです。賠償責任保険や労災保険など堅調な種目もありますが、予想値を下方修正することいたしました。
- 損害率につきましては、自然災害による損害が少なかったことなどを踏まえ、修正を行っております。また、中間期に自動車保険などで支払いが増加した影響も織り込んでおります。
- 事業費率につきましては、支出額自体は5月時点の予想値よりも低下を見込んでおりますが、分母である正味収保の見直しに合わせた修正を行っております。
- 以上によりまして、自賠償を除く収支残は5月時点の予想値よりも73億円少ないマイナス33億円を、保険引受利益は同じく50億円少ないマイナス150億円を見込みます。
- 一方、利配収入は保有株式の増配などを反映し、5月時点の予想値よりも60億円多い277億円を見込みます。有価証券売却損益は242億円を見込みます。ただし政策株式売却による売却損益は5月時点から変わっておりません。
- 以上の結果、経常利益、及び当期純利益は5月時点の予想値を据え置くこといたしました。

第Ⅱ部 経営計画

◇ 業務改善状況	9
◇ 説明・点検運動	10
◇ 中期経営計画の見直し	11
◇ 数値目標	12
◇ 商品の統廃合	13
◇ 販売戦略(1)～販売網～	14
◇ 販売戦略(2)～幅広い提携～	15
◇ 損害率	16
◇ 事業費	17
◇ 資産運用戦略	18
◇ 日本興亜生命	19
◇ そんぽ24	20
◇ 健全性の状況と株主還元	21



- 第2部では、中期経営計画 *KAKUSHIN* の進捗状況を踏まえながら、当社の経営戦略についてご説明いたします。

業務改善状況

付随的保険金の支払い漏れ



2007年4月に調査結果最終報告

第三分野商品の不適切な不払い



2007年5月に調査結果最終報告

業務改善計画を遂行中

お客様の声を「信頼回復」、「品質向上」に活かす経営を目指す

新設した品質管理部を核に、お客様の声を
起点としたPDCAサイクル※を構築

※PDCAサイクル…Plan Do Check Act の4つの行動を繰り返しながら継続的な改善を図る管理手法

情報開示の
充実

ガバナンス
の強化

商品開発にお
ける連携強化

支払担当部門
の態勢強化

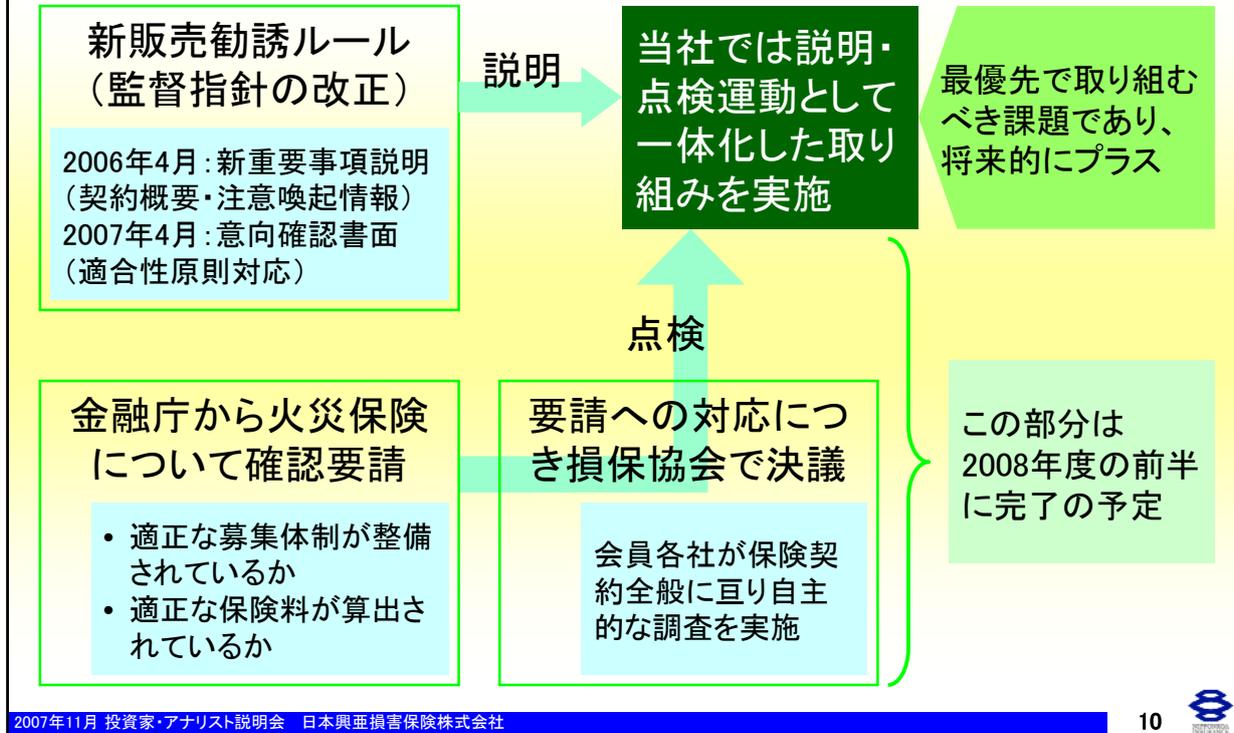
2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

9



- 付随的保険金の支払い漏れや第三分野商品の不適切な不払いの問題につきまして、ご契約者の方だけでなく、投資家の皆様にもご迷惑・ご心配をおかけしたこと、改めて深くお詫び申し上げます。
- 再発防止のために重要なのは、お客様の声をしっかりと受け止めていくことだと考えています。「苦情は宝」と言われるように、当社におきましても、お客様の声を信頼回復と品質向上に活かすべく、取り組んでまいります。このための具体的な方策として、本年6月に品質管理部を新設いたしました。この品質管理部を核として、お客様の声を起点としたPDCAサイクルを確立し、信頼回復と品質向上を実現してまいります。
- 今後につきましては、業務改善計画を確実に遂行するのはもちろん、本当の意味でのお客様の目線に立った業務を行えるよう、改革を進めてまいります。

説明・点検運動



- このページでは、現在当社が取り組んでいる、説明・点検運動について少し触れさせていただきます。
- 説明・点検運動とは、これからご契約いただくお客様に対する説明と、既存契約の点検とを、統合的に実施するものです。
- ご契約の際に、契約内容がお客様のご意向に沿ったものとなっていることをご確認いただきます。そして、ご確認いただけた場合には、意向確認書面を頂戴いたします。
- こうした運動は、足元では現場の事務負担を増し、一時的に営業活動に影響を与える可能性をはらんでいます。しかしながら、保険業界が社会からの信頼を回復するために、最優先で取り組むべき重要な課題であり、また、将来的には会社の業績にもプラスになると確信しています。

中期経営計画 **KAKUSHIN**(2006～2008年度)

2007年9月末で計画期間の半分が経過

この間の事業環境は当初想定と比べて厳しい状況となった

- ・日本の景気回復に足踏み感
- ・新車販売不振、小型車シフトなどで自動車保険の単価下落
- ・保険金支払にかかわる一連の問題が拡大

・規模拡大はならず
・事業費率、損害率もやや苦戦

規模拡大と事業費改善の両立に注力

選択と集中

- ・日本国内の生損保事業に集中
- ・当社の強みを発揮でき、かつ効率性の高いチャンネルに注力

競争力の強化

- ・強力な新商品の投入(カーBOXなど)
- ・代理店の大型化・事業化を推進
- ・代理店研修生の採用強化

事業費改善の取組

- ・IT基盤を活用した、業務プロセス改革
- ・調達コスト削減のための集中的プロジェクトの実施

グループ戦略の推進

- ・日本興亜生命、そんぽ24の業容拡大
- ・地域毎に最適で効率的な海外展開
- ・ZEST社による資産運用業務の拡大

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

11



- 現在遂行中の中期経営計画 **KAKUSHIN**は、2007年9月末でちょうど半分が経過いたしました。これまでの事業環境の変化、計画の進捗状況などについてご説明いたします。
- この計画の前半は、計画策定時の想定を超える非常に厳しい事業環境でございました。日本経済はゆるやかに成長しているものの、足取りの鈍い状況が続きました。また、新車販売の不振や軽自動車へのシフトにより、引き続き自動車保険の単価に下落圧力がかかっています。さらに、住宅着工件数が激減するなど、火災保険の販売にも逆風となっています。しかしながら、厳しい状況であったとはいえ、規模拡大の面で成果を上げられなかったことは、誠に遺憾です。
- 当社は7月に業務一部停止から復帰したばかりの状況でございます。下期におきましても、まず信頼回復のための取り組みを最優先させてまいります。その上で、中期経営計画に沿った活動のペースを徐々に上げてまいります。

数値目標

		2005年度	2006年度	2007年度 (予想値・11月修正)	2008年度 (計画値・11月修正)
正味収入保険料		7,083 億円	7,033 億円	7,000 億円	7,000 億円
正味損害率 *1		62.7 %	65.5 %	64.7 %	64.2 %
正味事業費率		35.7 %	35.5 %	35.8 %	35.2 %
自賠償 以外	正味損害率 *1	60.3 %	63.1 %	62.3 %	61.6 %
	収支残高	57 億円	△ 85 億円	△ 58 億円	20 億円
保険引受利益		11 億円	△ 357 億円	△ 150 億円	△ 220 億円
経常利益 *2		267 億円	245 億円	240 億円	220 億円
当期純利益		132 億円	134 億円	130 億円	130 億円
ROE(修正ベース*3)		4.6 %	4.7 %	4.8 %	5 %
連結経常利益		244 億円	281 億円	240 億円	220 億円
連結当期純利益		106 億円	158 億円	130 億円	130 億円
連結ROE(修正ベース*3)		3.8 %	5.6 %	4.8 %	5 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：05年度 183億円、06年度 230億円、07年度 80億円、08年度 130億円
 2) 有価証券売却損益：05年度 85億円、06年度 470億円、07年度 242億円、08年度 280億円
 3) 修正ROEは分母からその他有価証券評価差額金を除外。07年9月末の株価による08年度計画値の開示ベースは、2%程度。

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

12



- 2006年度通期、および2007年度中間期の実績を踏まえまして、数値計画の見直しを行いましたので、2008年度の目標数値につきご説明いたします。
- トップラインであります正味収保につきましては、7000億円に修正いたします。大幅な増収を見込める環境にない中、信頼回復への取り組みを優先させることを決断いたしました。
- 損害率は64.2%に、事業費率は35.2%に、それぞれ修正いたします。
- その結果、自賠償を除く収支残高は、20億円、保険引受利益はマイナス220億円となります。
- 一方、有価証券売却益を280億円見込み、経常利益は220億円、当期純利益は130億円を目標といたします。ROEは5%を目指してまいります。
- 連結当期純利益は、単体と同じく130億円を、ROEは5%を目標といたします。
- いずれも当初策定した計画値におよばず、非常に残念ではありますが、まずは信頼回復を最優先に取り組むこととさせていただきたいと存じます。

商品の統廃合

商品・特約の統廃合を推進し、シンプルで分かりやすい商品に

コンプライアンスの強化

わかりやすさの追求

コストの削減

	絞込前	2007年9月末	将来構想
個人向け商品数	約90	約70 (2割減)	約30 (7割減)
(下段は特約数)	約2,260	約1,640 (3割減)	約960 (6割減)

商品開発戦略の一環として、統廃合を推進してきた
中計期間内には、2007年9月末比で商品数、特約数とも1割程度の削減を計画

大型商品での先行実施事例

自動車保険 カーBOX (2006年9月)

- 補償範囲を維持しつつ特約を大幅削減 (45種類→24種類)
- 証券不発行 (Webで確認) + キャッシュレス契約で保険料を割引

傷害総合保険 安心BOX (2005年12月)

- 傷害保険を一本化、各種プランをご用意 (普通傷害、家族傷害、交通事故傷害、などを一本化)
- 分かりやすいオーダーメイド約款、保険証券、契約のしおりを一冊にまとめ、字も大きく

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

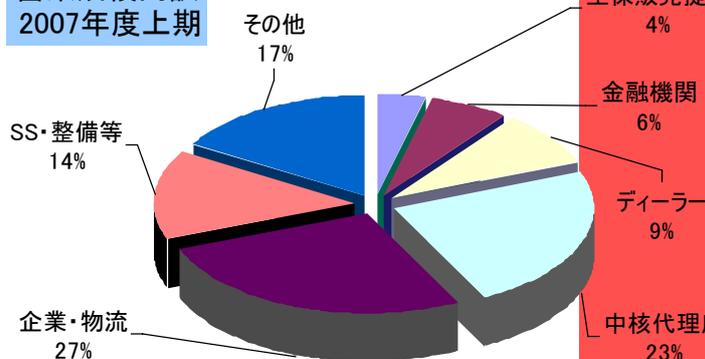
13



- このページでは、今後の商品開発における統廃合の計画についてご説明いたします。
- 一連の問題が生じた原因の一つに、自由化以降進展した商品の複雑化がありました。当社では一連の問題が表面化する以前から、商品開発戦略の一環として商品・特約の統廃合を進めておりました。今後はこの取り組みをさらに進め、問題の再発防止に役立ててまいります。
- 現在までに、個人向け商品において商品数を約2割、特約数を約3割削減しております。さらに、統廃合に取り組む前と比較して、商品数はおよそ7割を、特約数はおよそ6割を削減する計画です。なお、本中計期間中には、主力商品である火災保険と自動車保険を中心に取り組みを進めます。
- 統廃合にあたっては、商品を分かり易くすることも重要だと考えています。現在販売中の自動車保険「カーBOX」と、傷害総合保険「安心BOX」においては、商品数や特約数の削減に加え、分かり易さを向上させる工夫を盛り込んでいます。
- 今後も、分かり易く魅力ある商品を開発し、消費者の皆様のご期待にお応えしてまいります。

販売戦略(1)～販売網～

営業成績内訳
2007年度上期



重点取組チャネル

- ・ 効率的
- ・ 高い成長性
- ・ 当社の強みを発揮しやすい

代理店研修生採用増により、
中長期的な成長を期待

代理店数の推移

継続的に新設を行っているが、
正味では減少している

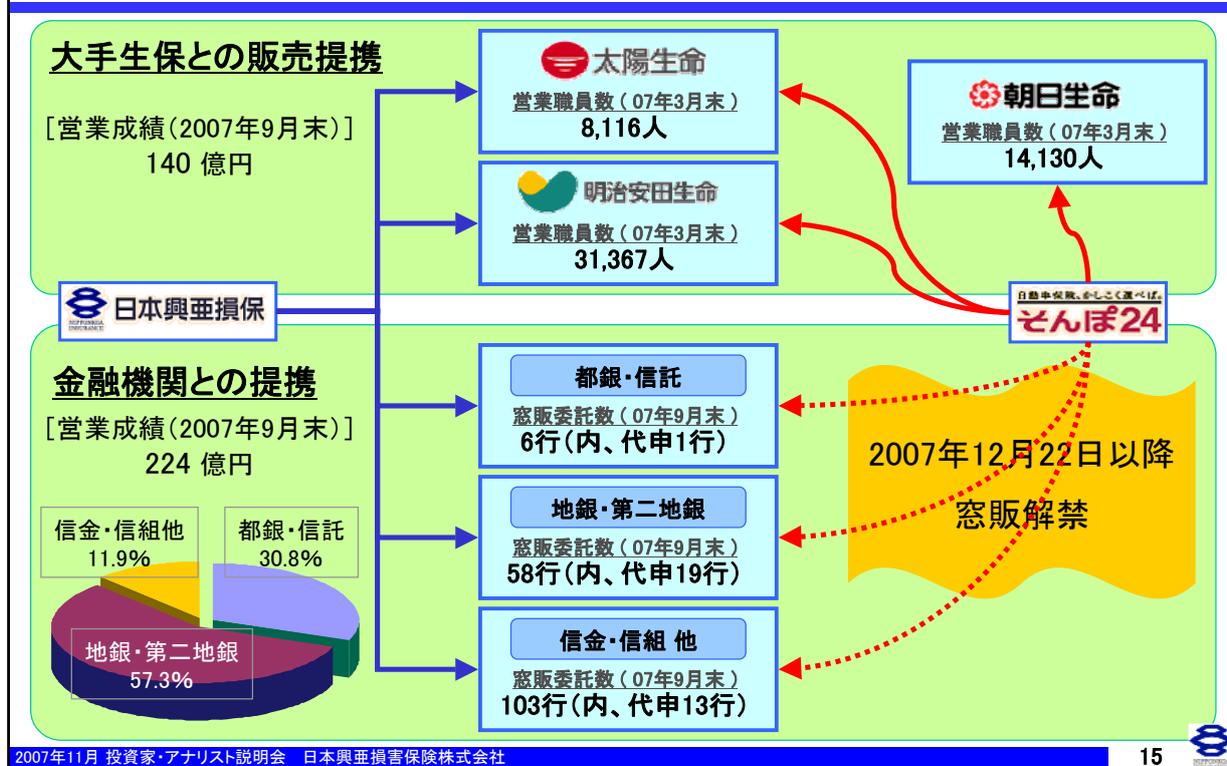


2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

14

- このページでは、当社の販売戦略の中核をなす、販売網の計画についてご説明いたします。
- 保険事業においては、販売網の強化と効率化を同時に進めることが重要と考えています。
- 現在の中期経営計画においては、スライド上段のグラフにおける右側の4つのチャネルに、重点的に取り組んでいます。これらは、いずれも効率的で、かつ成長性が高く、さらに、当社の強みを存分に発揮できるチャネルです。
- 一方、効率化については、スライド下側の、代理店数の推移をご覧ください。合併以来、継続的に代理店数が減少していますが、これは、新設を行いつつ、代理店の事業化・大型化を進めてきたことによるものです。この結果、営業社員一人一人が担当する代理店の数が減少し、新規開拓に力を注ぐ余力が出てきつつあります。代理店研修生の採用増は、その成果の一つです。研修生は、当社での3年間の育成期間の後、当社専属の代理店として活躍していただきます。足元の契約を増やす効果は大きくありませんが、中長期的な成長に大きく寄与するものと期待しています。

販売戦略(2)～幅広い提携～



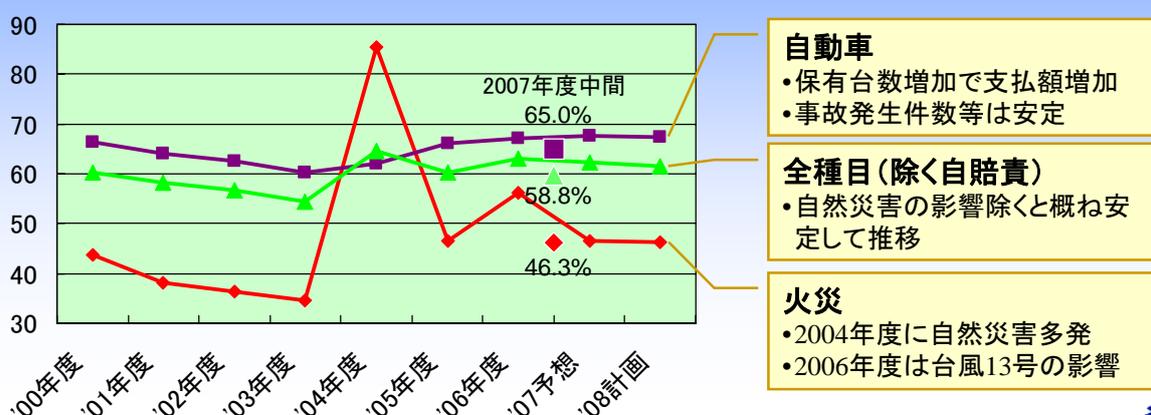
- このページでは、提携戦略についてご説明いたします。
- 当社の販売網戦略の大きな特徴の一つが、多様な提携戦略です。さきほどご説明した4つの重点チャネルのうち、生保販売提携チャネルと金融機関チャネルがこれに当たります。
- 当社は複数の大手生命保険会社、ならびに多数の金融機関との提携を実現し、損害保険商品の供給を行っています。このような多様な提携を実現できたのは、当社が唯一の独立系損保であるということに加え、保険商品をご提供するメーカーとしての機能が優れているためだと自負しています。さらに、これまでに成功した提携で蓄積したノウハウが、新たな提携の支援材料になるという、好循環につながっています。
- これらの提携チャネルはこれまでも当社の有力な販売網でしたが、さらに、本年12月には金融機関窓口での保険販売が全面解禁となります。直前まで解禁時期が流動的だったこともあり、立ち上がりはゆるやかであると見込んでおりますが、金融機関チャネルに強みを持つ当社にとって、追い風となることは間違いありません。当社では、子会社であるそんぽ24の自動車保険を積極的にお勧めし、グループでの収保獲得に取り組んでまいります。

損害率

適時・適切な保険金支払いを徹底し、良好な水準での安定を志向

[2007年9月末の状況]
 自然災害による損害は想定内
 支払い金額はほぼ計画通り
 ただし、率は若干上昇

[2008年度の計画]
 自然災害は平年並みの130億円を想定
 自動車は今後改善の見込み
 全体では64.2%を計画



- 自動車**
 - 保有台数増加で支払額増加
 - 事故発生件数等は安定
- 全種目 (除く自賠償)**
 - 自然災害の影響除くと概ね安定して推移
- 火災**
 - 2004年度に自然災害多発
 - 2006年度は台風13号の影響



- このページでは、損害率についてご説明いたします。
- グラフの赤い線が火災保険の損害率です。自然災害の影響を強く受けますが、概ね良好な水準を維持しています。
 一方、紫色の線は自動車保険の損害率です。事故発生率や支払単価などは安定しているものの、契約保有台数増加に伴って支払いが増加し、損害率が上昇しています。
- 今後についても、自然災害と自動車の状況とが、損害率を左右するものと考えています。自然災害をコントロールすることはできませんが、自動車については、厳格な引受基準により、良質な契約ポートフォリオの構築に努め、改善を進めてまいります。
- 2008年度につきましては、自然災害は平年並みの130億、それ以外の保険金支払いは2007年度中間期と同様の傾向が続くものと予想し、損害率は2006年度の実績をやや下回る、64.2%を計画値といたします。

事業費

これまでに整備した基盤を活用し、事業費率を改善

2007年9月末:

人件費:440億円(+1.7%)、物件費等:380億円(△1.9%)、事業費率:34.6%(△0.3ポイント)

▶ 損害調査部門中心に人員増強 & 物件費削減のプロジェクト推進

	2006年度	2007年度 (予想値・11月修正)	2008年度 (計画値・11月修正)	具体的な削減策のポイント
人件費	884億円	885億円	874億円	
物件費等 (税金等含む)	807億円	843億円	820億円	<ul style="list-style-type: none"> ・調達コスト見直しプロジェクト ・IT投資厳選&システム統廃合
諸手数料 及び集金費	1,224億円	1,213億円	1,205億円	<ul style="list-style-type: none"> ・代理店手数料率テーブルの改定 (2007年度より実施)
合計	2,916億円	2,941億円	2,900億円	
事業費率	35.5%	35.8%	35.2%	

・事業費率は、上記合計の内、保険引受に係る金額を正味収保で割ったもの
・損害調査費用は損害率に含まれる

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

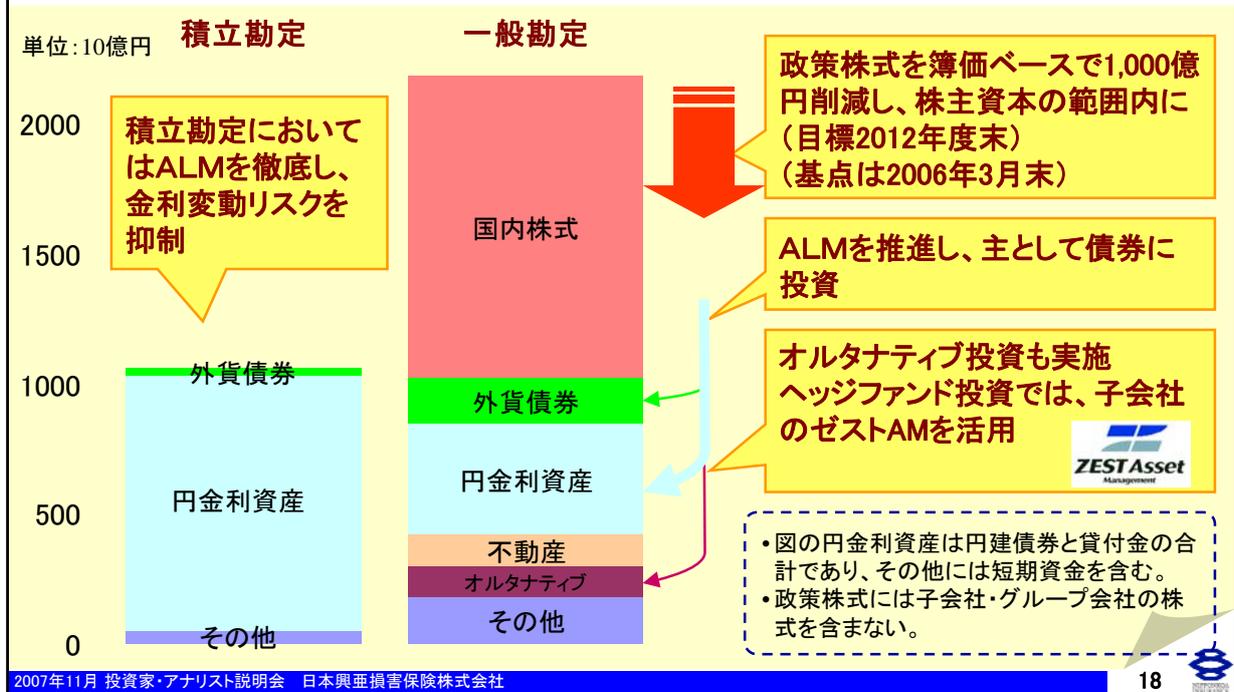
17



- このページでは、事業費率についてご説明いたします。
- 中期経営計画で予定していた、調達コスト削減プロジェクトや業務プロセスの改革は順調に進捗しており、これらが徐々に効果を出してきています。しかしながら、損害調査部門を中心に人員を増強しているなど、計画策定時は想定できなかったコストアップ要因も発生しており、事業費削減については計画した水準に届いておりません。
- このため2008年度事業費率の目標値として掲げた32.8%という当初計画の達成には数年の遅れが生じる見込みです。しかしながら、2008年度までの中期経営計画期間終了後も、引き続き取り組み、必ずや事業費率の改善を実現してまいります。
- 2008年度の事業費率につきましては、35.2%の計画といたします。

資産運用戦略

ポートフォリオの適正化と純投資運用の強化を推進

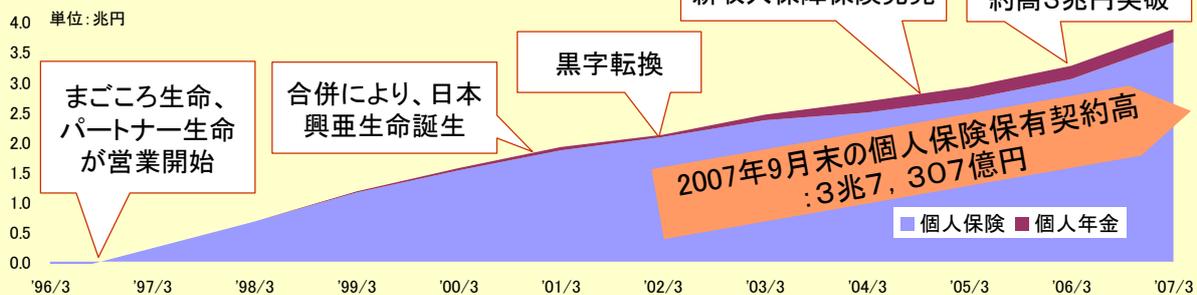


- このページでは、資産運用戦略についてご説明いたします。
- スライド左側の積立勘定は、将来、積立保険の満期返戻金として契約者の皆様にお返りする資金です。この部分は予定利率確保を最優先に、ALMを徹底し、リスクの抑制を図っています。
- 一方、その右側の一般勘定は、比較的自由な運用が可能な部分です。現在のポートフォリオは、歴史的な経緯もあって株式の割合が高くなっています。株式は収益性の高い資産ですが、リスク管理の観点から政策株式の削減を進めています。
- この売却資金は、ALMを意識し、主として債券に投資してまいります。
- また、オルタナティブ投資も実施しています。ヘッジファンドに特化した運用子会社であるゼスト・アセットマネジメントを戦略的に活用するとともに、外部委託運用の強化を図ってまいります。
- なお、米国のサブプライムローンにつきましては、直接の投資はございません。関連するCDOが1件10億円ありますが、サブプライム関連の組み入れ比率は7%であり、AAAの格付けを得ていますので、損失の発生はない見込みです。

日本興亜生命

順調に規模を拡大 ➡ 2009年度からは連結利益に貢献の見込み

個人保険保有契約高の推移



Embedded Value



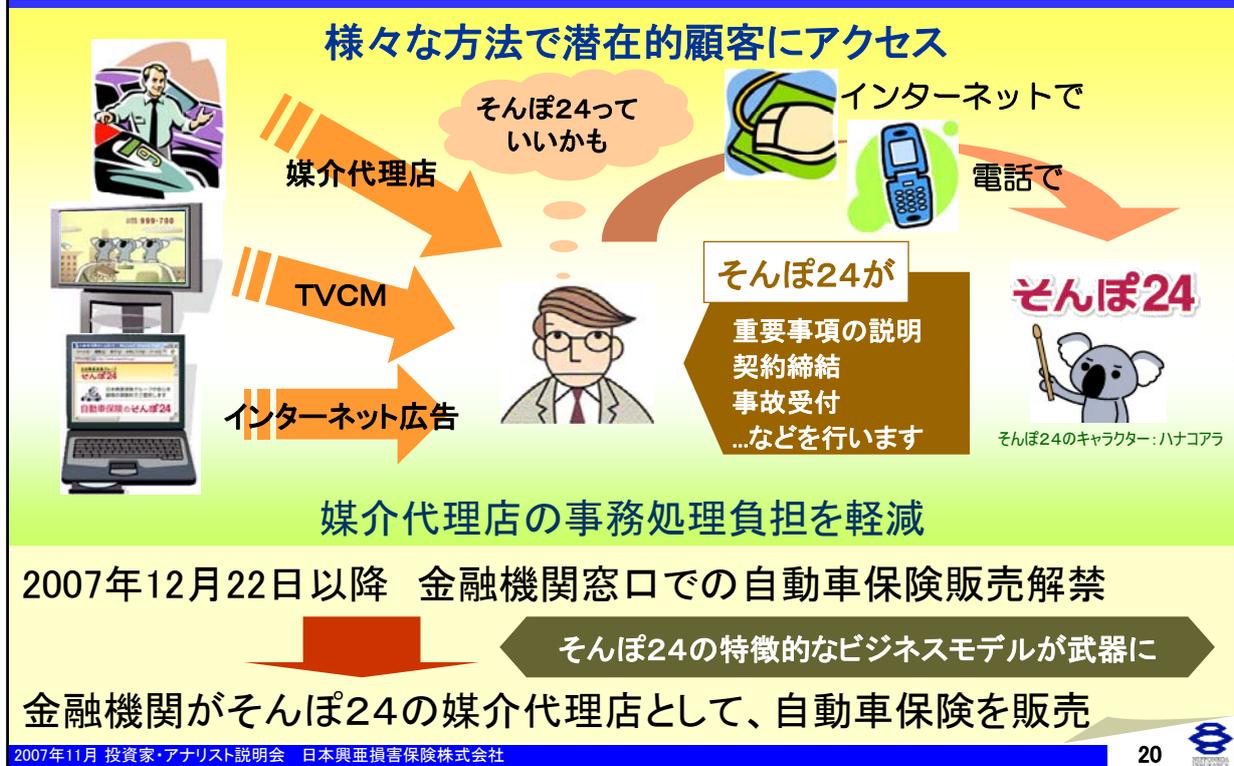
営業成績のチャネル別構成比(2007年9月末)



2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

- このページでは、生命保険事業について説明いたします。
- ご覧の通り、日本興亜生命は、1996年10月に営業を開始して以来、順調に業容を拡大しています。
- 日本興亜生命の基本的戦略は、中核代理店を中心とする日本興亜損保の販売網の活用です。日本興亜グループの生損保併売率は約6%まで上昇してきましたが、まだまだ成長の余地があります。当面の目標として、2008年度には併売率を7%台に引き上げたいと考えています。
- また、EVも順調に増加しております。中間期では算出をしておりますが、前年度末時点で776億円にのぼり、日本興亜保険グループの価値向上に貢献しています。

そんぽ24



- このページでは、そんぽ24についてご説明いたします。
- 既にご案内のとおり、そんぽ24は、自動車保険のダイレクト販売を行う、当社の戦略的子会社です。他のダイレクト系の保険会社と異なり、テレビコマーシャルやネット広告に加え、媒介代理店を通じてお客様にアクセスしていることが最大の特徴です。
- 媒介代理店を通じたアクセスであっても、お客様には、そんぽ24と直接契約手続きをしていただきます。重要事項の説明も、契約後の事故受付なども、すべてそんぽ24が直接行います。そのため、媒介代理店の事務処理負担が軽減され、募集行為に専念いただくことが可能です。
- この12月には、金融機関窓口での自動車保険販売が解禁されます。そんぽ24は、特徴的なビジネスモデルで、この新しいマーケットに積極的に挑んでまいります。そして、2007年度、2008年度はそんぽ24が飛躍する年になると確信しています。

健全性の状況と株主還元

Dynamic Financial Analysis を活用したリスク量及び資本に関する検証

ソルベンシー・マージン総額（'07年3月末）・・・約 1兆 3,000 億円※

※ 貸借対照表の純資産の部に、異常危険準備金、価格動準備金（いずれも税引前）などを加算し、その他有価証券の評価差額を税引前に修正・・・ソルベンシー・マージン比率の分子

リスク量
～保険引受リスク、資産運用リスク他～

リスク顕在化後の残余資本

健全性を確保した上で、継続的な還元を実施

[還元関連指標]

	03年度	04年度	05年度	06年度
配当単価	7.5	7.5	7.5	7.5
配当性向	39.4%	42.4%	46.0%	44.8%
総還元性向	77.3%	87.6%	118.1%	97.0%
純資産配当率(DOE)	1.0%	1.1%	0.8%	0.8%
純資産総還元率	2.0%	2.2%	2.0%	1.7%

2007年度

2007年7月に、
3,400万株(377億円)
の自己株買入を実施

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

21



- 最後に、資本政策についてご説明いたします。
- 当社の資本政策の基本的な考えは、上場保険会社として健全性と効率性の両立を図る、というものです。そのために、定期的に資本とリスクの状況を検証し、健全性を確保した上で継続的な還元を実施しています。
- 還元は、現金配当と自己株買入を組み合わせ実行しています。利益水準の向上は現金配当に、資本余力の充実自己株買入に反映させることで株主還元の充実を図っていきたく考えています。
- 本年7月に、3400万株、377億円という多額の自己株買入を実施したのは、この考え方に沿ったものです。2006年度の株式売却によって株価変動リスクの圧縮と含み益の実現が果たされたことを受けて決断いたしました。
- 今後とも、積極的な株主還元により、投資家・株主の皆様のご期待に沿えるよう、努力してまいります。

参考資料

◇ 損益の状況	23
◇ 収入保険料	24
◇ 支払保険金	25
◇ 事業費・準備金	26
◇ 資産運用	27
◇ 資産査定	28
◇ 日本興亜生命	29
◇ そんぽ24	30
◇ 今期末予想	31
◇ 主要指標推移(1)	32
◇ 主要指標推移(2)	33
◇ 販売チャネル別成績	34
◇ 運用資産内訳	35
◇ 業種別保有資産の状況	36
◇ 株式関連データ	37
◇ (参考)中計 計画値修正の概要	38



損益の状況

百万円

		2006/9		2007/9		増減		
		除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責		
保険引受	(+) 正味収入保険料	357,516	304,356	352,736	300,517	△ 4,780	△ 3,839	
	(-) 正味保険金	202,976	164,075	198,870	161,468	△ 4,106	△ 2,607	
	(-) 損害調査費・正味事業費	141,700	128,708	139,909	127,530	△ 1,790	△ 1,177	
	(+) 収支残高	12,839	11,573	13,957	11,518	+ 1,117	△ 55	
	(-) 支払備金積増額	9,777	10,929	247	1,614	△ 9,529	△ 9,314	
	(-) 責任準備金義務積増額	15,126	8,992	13,798	6,824	△ 3,277	△ 2,167	
	(-) 異常危険準備金・危険準備金積増額	5,095	5,095	3,242	3,242	△ 1,853	△ 1,853	
	(+) その他収支	4,011	296	3,439	271	△ 572	△ 24	
	(+) 保険引受利益	A	△ 13,148	△ 13,148	107	107	+ 13,255	+ 13,255
	(+) 保険引受関連雑収入・雑支出	B	△ 1,503		△ 597		905	
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入	28,951		28,015		△ 935		
	(-) 積立保険料等運用益	13,501		13,104		△ 397		
	(+) 一般利息及び配当金収入	15,449		14,911		△ 537		
	(+) 有価証券売却損益	15,385		13,779		△ 1,606		
	(-) 有価証券評価損	1,545		2,081		+ 536		
	(+) 有価証券償還損益	216		194		△ 21		
	(+) 金銭信託運用損益	△ 628		△ 198		+ 430		
	(+) 金融派生商品損益	△ 1,370		△ 627		+ 743		
	(+) その他資産運用損益*	△ 3,863		△ 1,087		+ 2,775		
	(+) 資産運用損益	C	23,642		24,890		+ 1,247	
(-) 投資経費等(保険引受以外の一般管理費)	D	3,252		3,105		△ 147		
(+) その他経常損益	E	508		383		△ 125		
経常利益	(A+B+C-D+E)	P	6,246	21,678		+ 15,431		
(+) 特別損益	F	△ 1,032		△ 1,675		△ 643		
(-) 法人税・住民税(含調整額)	G	1,184		8,103		+ 6,919		
当期純利益	(P+F-G)		4,030	11,899		+ 7,869		
当期純利益(連結)			6,612	12,565		+ 5,952		

注) その他資産運用損益…[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]



収入保険料

■種目別正味収入保険料

百万円

	2006/9	2007/9	増減
火災	50,185	47,455	△ 2,730 △ 5.4%
海上	9,674	9,624	△ 49 △ 0.5%
傷害	32,222	31,137	△ 1,084 △ 3.4%
自動車	168,422	166,439	△ 1,982 △ 1.2%
自賠責	53,159	52,219	△ 940 △ 1.8%
その他	43,851	45,859	+ 2,007 + 4.6%
全種目	357,516	352,736	△ 4,780 △ 1.3%
全種目(自賠責以外)	304,356	300,517	△ 3,839 △ 1.3%

(主な増減収要因)

- 元受正味(一般) △19億円、同(積立) △6億円、地震 微減
受再保険料 微増、出再保険料 +1億円
- 船舶 微増、積荷 微減
- 一般 △8億円、積立 △2億円(うち年金△1億円)
- 台数増減: ノンフリート △0.5%、フリート +2.6%、合計 +0.1%
単価増減^{*1}: ノンフリート △1.2%、フリート +0.3%、合計 △1.0%
- 注1) 自動車単価は営業成績ベース
- 賠償+6億円、動総+5億円、労災+4億円、保証+1億円、
原子力+1億円、など



支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率 百万円

	2006/9	2007/9	増減
火災	25,086 53.5%	20,257 46.3%	△ 4,828 △ 7.2%
海上	3,608 38.5%	3,978 42.5%	+ 369 + 4.0%
傷害	14,252 48.2%	14,806 52.0%	+ 554 + 3.8%
自動車	97,318 63.1%	98,854 65.0%	+ 1,535 + 2.0%
自賠責	38,901 78.4%	37,401 77.0%	△ 1,499 △ 1.4%
その他	23,809 59.5%	23,571 56.9%	△ 238 △ 2.6%
全種目	202,976 61.6%	198,870 61.5%	△ 4,106 △ 0.1%
全種目(自賠責以外)	164,075 58.6%	161,468 58.8%	△ 2,607 + 0.1%

(主な増減要因)

- 自然災害 △34億円 (71億円→36億円、前期以前発生分含む)
- 船舶 微増、積荷 +3億円
- 一般 +6億円、積立 微減
- 車両 △2億円、対物 △8億円、対人 +12億円、人傷 +18億円
搭傷 微減、自損 △3億円
- 賠償+7億円、労災 +4億円、機械 △5億円、保証 △3億円、
費用利益 △4億円、運送△3億円、など



事業費・準備金

■社費・事業費の状況

百万円

	金額		増減額	対正味収保	
	2006/9	2007/9		2006/9	2007/9
人件費	43,351	44,092	+ 740	12.1%	12.5%
物件費等 (含む拠出金・負担金・諸税金)	38,766	38,016	△ 750	10.8%	10.8%
社費総額	82,118	82,108	△ 9	23.0%	23.3%

→ (主な増減要因)
→ 損害調査部門中心に委員増強
→ システム投資の減少

	金額		増減額	対正味収保	
	2006/9	2007/9		2006/9	2007/9
保険引受社費...社費総額のうち保険引受部分	78,865	79,003	+ 137	22.1%	22.4%
諸手数料及び集金費	62,834	60,905	△ 1,928	17.6%	17.3%
営業費及び一般管理費 (保険引受)*1	61,770	61,106	△ 664	17.3%	17.3%
正味事業費	124,604	122,011	△ 2,592	34.9%	34.6%
正味事業費+損害調査費	141,700	139,909	△ 1,790	39.6%	39.7%

同自賠責以外		
金額	対正味収保	増減額
69,476	23.1%	+ 778
58,054	19.3%	△ 1,955
54,363	18.1%	△ 2
112,417	37.4%	△ 1,958
127,530	42.4%	△ 1,177

注1) 営業費及び一般管理費 (保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■保険契約準備金/価格変動準備金

百万円

	2007/3				2007/9				積増額			
	支払備金	義務額責準	異常危険	危険準備	支払備金	義務額責準	異常危険	危険準備	支払備金	義務額責準	異常危険	危険準備
火災	30,248	363,268	101,361	---	32,105	363,771	104,629	---	+ 1,857	+ 503	+ 3,267	---
海上	9,690	7,559	17,051	---	9,431	7,175	17,468	---	△ 258	△ 383	+ 417	---
傷害	15,918	30,229	32,811	---	15,108	32,764	33,690	17	△ 809	+ 2,535	+ 878	+ 17
自動車	124,635	95,661	38,270	---	122,951	95,275	34,634	---	△ 1,684	△ 386	△ 3,635	---
自賠責	27,662	197,554	---	---	26,295	204,528	---	---	△ 1,366	+ 6,973	---	---
その他	59,699	80,817	41,200	---	62,209	85,372	43,497	---	+ 2,510	+ 4,555	+ 2,296	---
合計	267,854	775,089	230,695	---	268,102	788,888	233,920	17	+ 247	+ 13,798	+ 3,225	+ 17
合計(自賠責以外)	240,192	577,535	230,695	---	241,807	584,360	233,920	17	+ 1,614	+ 6,824	+ 3,225	+ 17
長期性資産			1,112,657				1,071,550					△ 41,107
B/S上の準備金			2,118,442				2,094,375					△ 24,066
価格変動準備金		18,040				19,358					+ 1,318	



資産運用

■利息及び配当金収入の内訳

百万円

2007/9	金額	利回り	
			(前年)
預貯金	184	0.49%	(0.15%)
コール・ローン	63	0.50%	(0.24%)
買現先勘定	30	0.56%	---
買入金銭債権	201	0.97%	(0.73%)
有価証券	23,882	2.49%	(2.61%)
貸付金	2,439	2.06%	(1.93%)
土地・建物	916	1.51%	(1.46%)
小計*	27,717	2.27%	(2.29%)
その他	298		
合計	28,015		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

■資産運用利回り

百万円

2007/9	実現ベース			時価ベース		
	金額	利回り		金額	利回り	
			(前年)			(前年)
預貯金	131	0.35%	(0.32%)	131	0.35%	(0.32%)
コール・ローン	63	0.50%	(0.24%)	63	0.50%	(0.24%)
買現先勘定	30	0.56%	---	30	0.56%	---
買入金銭債権	201	0.97%	(0.74%)	128	0.62%	(0.71%)
金銭の信託	△ 198	△ 0.90%	(△ 2.05%)	△ 198	△ 0.83%	(△ 1.90%)
有価証券	34,724	3.62%	(4.10%)	△ 4,707	△ 0.35%	(△ 1.68%)
貸付金	2,438	2.06%	(1.93%)	2,455	2.07%	(1.99%)
土地・建物	916	1.51%	(1.46%)	916	1.51%	(1.46%)
金融派生商品	△ 627	---	---	△ 510	---	---
その他	314	---	---	314	---	---
合計	37,995	3.07%	(3.24%)	△ 1,376	△ 0.09%	(△ 1.20%)

■有価証券利息・配当金の内訳

2007/9	金額 百万円
公社債	6,058
株式	8,257
外国証券	7,714
その他の証券	1,851
合計	23,882

■有価証券売却損益・評価損の内訳

百万円

2007/9	売却益	売却損	評価損	差引損益
	(a)	(b)	(c)	(a-b-c)
公社債	578	3	---	575
株式	10,972	21	1,636	9,314
外国証券	3,620	1,362	256	2,001
その他の証券	---	6	187	△ 194
合計	15,172	1,393	2,081	11,697
対前年増減	△ 1,415	+ 190	+ 536	△ 2,142



資産査定

■資産査定対象資産

百万円

2007/9	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
預貯金	85,025	---	---	---	85,025
コールローン	40,000	---	---	---	40,000
買入金銭債権	27,162	---	---	---	27,162
金銭の信託	50,288	---	---	---	50,288
有価証券	2,583,220	1,455	8,148	2,081	2,594,906
貸付金	228,428	3,805	549	299	233,082
保険約款貸付	7,217	---	---	---	7,217
一般貸付	221,210	3,805	549	299	225,865
債務者区分あり	218,648	3,805	549	299	223,302
(正常先)	(218,500)	---	---	---	(218,500)
(要注意先)	(147)	(2,125)	---	---	(2,272)
(破綻懸念先)	---	(1,405)	(535)	---	(1,940)
(実質破綻先)	---	(174)	(7)	(299)	(481)
(破綻先)	---	(100)	(6)	---	(106)
債務者区分なし	2,562	---	---	---	2,562
固定資産	130,099	1,123	---	118	131,341
その他	143,612	1,494	1,456	244	146,808
合計	3,287,836	7,879	10,155	2,743	3,308,614

注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(13,119百万円)分だけ大きい。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

■リスク管理債権

百万円

2007/9	債権額
破綻先債権	106
延滞債権	2,422
3ヶ月以上延滞債権	56
貸付条件緩和債権	314
リスク管理債権合計	2,901
貸付金残高に対する比率	1.2%
個別引当金	2,550
引当率	87.9%
個別十一般引当金	2,770
引当率	95.5%



日本興亜生命

■主要な指標の状況

	百万円		
	2006/9	2007/9	増減額
保険料等収入	38,891	39,951	+ 1,059
資産運用収益	2,738	3,190	+ 452
基礎利益	1,025	728	△ 297
経常利益	768	566	△ 202
当期利益	67	0	△ 66

■個人保険契約高の状況(含む個人年金)

	百万円		
	2007/3	2007/9	増減額
保有契約高	3,648,103	3,730,759	+ 82,655

	百万円		
	2006/9	2007/9	増減額
新規契約高	415,471	291,294	△ 124,176

■EVの状況 (単位: 億円)

	2006/3	2007/3	増減額
年度末EV	707	776	+ 69
(純資産価値)	(302)	(304)	(+ 2)
(保有契約価値)	(405)	(472)	(+ 67)
うち新契約価値	48	37	△ 11

■日本興亜生命の損益の状況

	百万円		
	2006/9	2007/9	増減
(+) 保険料等収入 : a1	38,891	39,951	+ 1,059
(-) 保険金等支払金 : a2	13,373	14,514	+ 1,141
(-) 事業費 : a3	7,512	7,456	△ 56
(-) 支払備金積増額 : a4	△ 150	70	+ 221
(-) 責任準備金積増額 : a5	19,771	20,269	+ 498
(+) 利息及び配当金収入 : a6	2,724	3,183	+ 459
(+) その他経常収益費用 : a7	△ 82	△ 94	△ 12
基礎利益 : A	1,025	728	△ 297
(+) 有価証券売却損益 : b1	12	---	△ 12
(-) 有価証券評価損 : b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 : b3	---	---	---
キャピタル損益 : B	12	---	△ 12
(-) 危険準備金積増額 : c1	269	160	△ 109
(+) その他臨時収益費用 : c2	△ 0	△ 2	△ 2
臨時損益 : C	△ 269	△ 162	+ 107
経常利益 (A+B+C) : P	768	566	△ 202
(+) 特別損益 : D	△ 56	△ 33	+ 22
(-) 契約者配当準備金繰入額 : E	571	514	△ 57
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	73	18	△ 55
当期利益 (P+D-E-F)	67	0	△ 66



そんぽ24

■各種指標の状況

	2006/9	2007/9	増減
契約件数 (件)	78,622	83,233	+ 4,611
損害率	67.0%	73.0%	+ 6.0%
事業費率	64.2%	67.3%	+ 3.1%
ソルベンシー・マージン比率	2,118.4%	4,005.5%	+ 1,887.1%

■損益の状況

		百万円		
		2006/9	2007/9	増減額
(+) 正味収入保険料		(3,458)	(3,581)	(+ 123)
(-) 正味支払保険金		(1,921)	(2,213)	(+ 292)
(-) 損害調査費・正味事業費		(2,616)	(2,810)	(+ 194)
(+) 収支残高	: a1	△ 1,079	△ 1,442	△ 363
(-) 支払備金積増額	: a2	264	0	△ 264
(-) 責任準備金積増額	: a3	46	△ 58	△ 105
(+) その他収支	: a4	9	5	△ 3
(+) 保険引受利益	: A	△ 1,381	△ 1,379	+ 2
(+) 資産運用損益	: B	4	44	+ 40
(+) その他経常損益	: C	0	7	+ 6
経常利益 (A+B+C)	: D	△ 1,376	△ 1,327	+ 48
(+) 特別損益	: E	△ 0	△ 2	△ 1
(-) 法人税・住民税(含調整額)	: F	3	5	+ 1
当期利益 (D+E-F)		△ 1,380	△ 1,335	+ 45



今期末予想

■主要数値

単位：億円

	2007/9		2008/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
正味収入保険料	3,527	3,005	7,000	5,958
正味損害率	61.5%	58.8%	64.7%	62.3%
正味事業費率	34.6%	37.4%	35.8%	38.7%
収支残高	139	115	△ 33	△ 58
保険引受利益	1		△ 150	
利息及び配当金収入	280		537	
一般利配収入	149		277	
経常利益	216		240	
当期利益	118		130	

■正味収入保険料（種目別）

単位：億円

	2007/9		2008/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	474	△ 5.4%	1,024	△ 1.8%
海上	96	△ 0.5%	195	+ 1.6%
傷害	311	△ 3.4%	556	△ 6.1%
自動車	1,664	△ 1.2%	3,326	△ 0.9%
自賠責	522	△ 1.8%	1,041	+ 0.4%
その他	458	+ 4.6%	855	+ 5.4%
全種目	3,527	△ 1.3%	7,000	△ 0.5%
全種目(自賠責以外)	3,005	△ 1.3%	5,958	△ 0.6%

■社費・事業費

単位：億円

	2007/9		2008/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	440	12.5%	885	12.7%
物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金)	380	10.8%	843	12.0%
社費総額	821	23.3%	1,728	24.7%
うち保険引受社費	790	22.4%	1,664	23.8%

■正味支払保険金（種目別）

単位：億円

	2007/9		2008/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	202	46.3%	437	46.6%
海上	39	42.5%	97	51.0%
傷害	148	52.0%	312	61.4%
自動車	988	65.0%	2,048	67.6%
自賠責	374	77.0%	763	78.2%
その他	235	56.9%	496	63.5%
全種目	1,988	61.5%	4,155	64.7%
全種目(自賠責以外)	1,614	58.8%	3,392	62.3%

諸手数料及び集金費	609	17.3%	1,213	17.3%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	611	17.3%	1,294	18.5%
保険引受に係る事業費	1,220	34.6%	2,507	35.8%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]



主要指標推移 (1)

■本体		百万円					百万円		
		2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2006/9	2007/9
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	129,915	129,360	132,473	131,199	130,141	128,314	61,804	59,122
	海上	18,254	16,783	16,815	17,712	18,887	20,407	10,406	10,293
	傷害	63,864	68,102	64,962	61,464	59,139	58,569	31,757	30,607
	自動車	352,844	349,730	342,561	342,846	337,209	335,323	168,221	166,486
	自賠責	96,544	116,231	115,059	111,258	105,160	105,598	53,847	53,962
	その他	81,218	80,828	82,301	83,709	83,773	85,340	46,025	47,691
	全種目	742,642	761,036	754,174	748,191	734,311	733,554	372,062	368,163
	全種目 (自賠責以外)	646,098	644,805	639,114	636,932	629,151	627,955	318,214	314,201
正味収入保険料	火災	111,869	113,823	113,802	109,010	106,088	104,351	50,185	47,455
	海上	15,624	15,802	15,880	16,722	17,990	19,241	9,674	9,624
	傷害	63,808	67,044	64,163	61,955	59,756	59,293	32,222	31,137
	自動車	353,531	350,608	343,629	343,828	338,116	335,636	168,422	166,439
	自賠責	55,309	97,745	114,214	112,674	107,218	103,735	53,159	52,219
	その他	75,921	76,209	76,880	78,665	79,148	81,112	43,851	45,859
	全種目	676,065	721,234	728,570	722,858	708,319	703,371	357,516	352,736
	全種目 (自賠責以外)	620,755	623,488	614,355	610,183	601,101	599,635	304,356	300,517
正味損害率	火災	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%	56.2%	53.5%	46.3%
	海上	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%	43.2%	38.5%	42.5%
	傷害	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%	54.1%	48.2%	52.0%
	自動車	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%	67.0%	63.1%	65.0%
	自賠責	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%	79.2%	78.4%	77.0%
	その他	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%	67.2%	59.5%	56.9%
	全種目	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%	65.5%	61.6%	61.5%
	全種目 (自賠責以外)	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%	63.1%	58.6%	58.8%
正味事業費率	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	35.5%	34.9%	34.6%	
社費総額	169,798	169,020	173,607	167,206	170,873	169,212	82,118	82,108	

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

■ 本体	百万円						百万円	
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2006/9	2007/9
収支残高 (全種目・自賠責以外)	24,456	33,954	41,318	△ 12,737	5,724	△ 8,538	11,573	11,518
残率	3.9%	5.4%	6.7%	△ 2.1%	1.0%	△ 1.4%	3.8%	3.8%
収支残高 (全種目)	17,856	68,014	80,837	8,077	11,230	△ 6,542	12,839	13,957
残率	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%	△ 0.9%	3.6%	4.0%
保険引受利益	14,767	8,378	11,744	△ 35,962	1,108	△ 35,747	△ 13,148	107
利息及び配当金収入	56,432	49,523	47,118	47,462	51,279	56,693	28,951	28,015
一般利息及び配当金収入	18,792	16,560	15,626	17,456	23,041	29,286	15,449	14,911
経常損益	△ 29,656	△ 36,721	45,797	22,534	26,798	24,538	6,246	21,678
当期損益	△ 19,062	△ 28,637	15,885	14,559	13,273	13,425	4,030	11,899
■ 日本興亜生命								
保有契約高 (億円)…個人保険・年金	21,123	24,529	26,627	29,148	32,664	36,481	34,505	37,307
経常損益	133	2,818	1,263	896	1,104	1,413	768	566
当期損益	△ 4,040	1,340	25	189	63	31	67	—
■ そんぽ24								
正味収入保険料	1,083	3,562	5,962	6,383	6,644	7,090	3,458	3,581
経常損益	△ 4,545	△ 3,940	△ 3,701	△ 3,183	△ 3,384	△ 2,944	△ 1,376	△ 1,327
当期損益	△ 4,556	△ 3,951	△ 3,715	△ 3,199	△ 3,400	△ 2,958	△ 1,380	△ 1,335
■ 連結								
当期損益	△ 22,722	△ 25,890	19,319	13,467	10,670	15,872	6,612	12,565

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぽ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績(除く積立型)

上段：金額 (百万円)
下段：増減率

2007年9月末	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠償	運送	その他	合計	構成比
			長期 火災								
金融機関	735	11,608	6,096	208	2,230	4,849	288	210	3,013	22,406	6.3%
		△ 13.2%	△ 21.4%	+ 3.6%	△ 5.9%	△ 2.4%	△ 0.6%	+ 24.2%	+ 4.7%	△ 7.6%	
生保販売提携	2	1,498	424	---	3,004	9,091	39	9	426	14,067	4.0%
		+ 2.9%	+ 1.7%	△ 100.0%	△ 7.9%	△ 1.6%	△ 13.2%	+ 14.8%	+ 4.8%	△ 2.4%	
企業・物流	2,984	16,317	1,503	7,140	10,645	29,406	5,827	5,078	19,953	94,366	26.6%
		+ 10.8%	△ 16.7%	△ 0.8%	△ 6.2%	△ 1.7%	+ 0.5%	△ 1.2%	+ 2.0%	+ 0.7%	
カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連	16,086	1,325	284	78	817	41,234	38,332	118	987	82,889	23.3%
		△ 3.8%	△ 4.3%	△ 3.8%	△ 7.1%	△ 0.1%	+ 1.1%	+ 3.7%	△ 0.4%	+ 0.3%	
一般代理店 他	13,982	22,606	5,674	2,654	9,838	83,730	6,537	1,084	14,843	141,291	39.8%
		△ 5.1%	△ 5.5%	+ 0.9%	△ 5.7%	△ 1.1%	△ 1.2%	+ 11.1%	+ 5.3%	△ 1.4%	
うち中核代理店	2,340	11,084	2,555	179	5,401	54,677	3,297	479	7,719	82,835	23.3%
		△ 1.4%	+ 3.9%	+ 10.4%	△ 6.0%	△ 1.4%	△ 1.2%	+ 7.8%	+ 3.7%	△ 1.2%	
合計	33,236	53,353	13,981	10,079	26,534	168,309	51,023	6,499	39,222	355,018	100.0%
		△ 2.5%	△ 14.1%	△ 0.3%	△ 6.2%	△ 1.0%	+ 0.7%	+ 1.5%	+ 3.4%	△ 0.9%	

自動車保険 増減内訳	保険料構成比	台数増減率	単価増減率
ノンフリート	83 %	△ 0.5 %	△ 1.2 %
フリート	17 %	+ 2.6 %	+ 0.3 %
合計	100 %	+ 0.1 %	△ 1.0 %



運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

2007年9月末	積立勘定	一般勘定		合計		
		純投資	その他		構成比	
有価証券	814,161	640,326	1,138,336	1,778,663	2,592,824	82.4%
国内株式	---	5,197	1,107,223	1,112,421	1,112,421	35.3%
円貨証券	788,880	400,886	18,887	419,774	1,208,654	38.4%
(債券)	(778,080)	(346,710)	(1,631)	(348,341)	(1,126,422)	(35.8%)
(その他)	(10,800)	(54,176)	(17,256)	(71,432)	(82,232)	(2.6%)
外国証券(外貨建)	25,281	234,242	12,225	246,467	271,748	8.6%
(債券)	(25,281)	(201,825)	---	(201,825)	(227,106)	(7.2%)
(その他)	---	(32,416)	(12,225)	(44,642)	(44,642)	(1.4%)
買入金銭債権	24,353	2,809	---	2,809	27,162	0.9%
金銭の信託	---	50,238	50	50,288	50,288	1.6%
貸付金	169,874	---	63,208	63,208	233,082	7.4%
預貯金	14,408	3,920	66,697	70,617	85,025	2.7%
コールローン	6,000	34,000	---	34,000	40,000	1.3%
不動産(土地・建物)	---	---	119,774	119,774	119,774	3.8%
運用資産 合計	1,028,797	731,294	1,388,066	2,119,360	3,148,158	100.0%
対前年同月末増減	△ 79,211	△ 4,448	△ 31,960	△ 36,409	△ 115,621	



業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

2007年9月末	株数	時価	
			構成比
金融保険業	269,029	280,174	25.2%
化学	89,998	202,662	18.2%
電気機器	79,565	111,901	10.1%
商業	89,161	98,398	8.8%
輸送用機器	77,230	88,921	8.0%
機械	39,705	70,657	6.4%
陸運業	95,261	59,101	5.3%
食料品	52,702	48,258	4.3%
鉄鋼	48,654	22,777	2.0%
その他製品	13,875	14,678	1.3%
その他	135,779	114,889	10.3%
合計	990,965	1,112,421	100.0%



注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

■業種別貸付金の状況

百万円

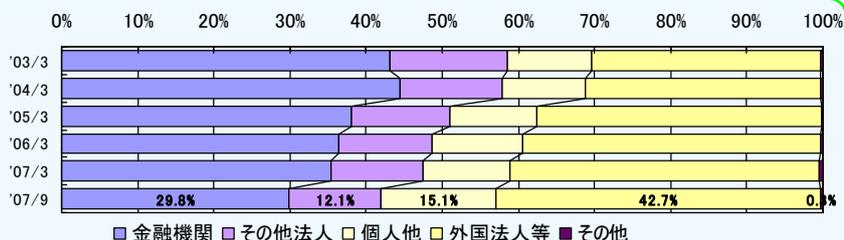
2007年9月末	構成比	
金融・保険業	95,739	41.1%
不動産業	11,603	5.0%
サービス業等	8,415	3.6%
卸・小売業	4,053	1.7%
製造業	3,140	1.3%
電気・ガス・水道・熱供給業	1,247	0.5%
建設業	1,285	0.6%
運輸業	1,693	0.7%
情報通信業	300	0.1%
農林・水産業	1	0.0%
その他	97,799	42.0%
うち個人住宅・消費者ローン	46,257	19.8%
小計	225,280	96.7%
公共団体	35	0.0%
公社・公団	550	0.2%
約款貸付	7,217	3.1%
合計	233,082	100.0%



株式関連データ

持株比率状況

2007年9月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
826,743千株



注: 個人他には自己株式を含みます。

■ 金融機関 ■ その他法人 □ 個人他 □ 外国法人等 ■ その他

大株主

(2007年9月末現在)

① ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	18.9%	⑥ メロンバンクエヌエードリーティークライアンツオムニバス	2.8%
② 自己株式	7.8%	⑦ 太陽生命保険株式会社	2.2%
③ 日本通運株式会社	4.3%	⑧ 株式会社千葉銀行	2.1%
④ ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	3.6%	⑨ 内外汽船株式会社	2.0%
⑤ 株式会社常陽銀行	3.0%	⑩ 株式会社三菱東京UFJ銀行	2.0%

自社株取得

2007年9月末時点で
累計 11,096万株を取得
(うち 4,700万株を消却済み)

2000年01月	: 1,000万株	2004年12月~05年1月	: 1,000万株
2000年04月	: 1,000万株	2005年10月~06年2月	: 1,000万株
2001年11月~02年02月	: 1,000万株	2006年12月	: 696万株
2003年02月	: 1,000万株	2007年07月	: 3,400万株
2004年01月~04年03月	: 1,000万株		



(参考) 中計 計画値修正の概要

		2008年度 (当初計画値)	2008年度 (計画値・11月修正)
正味収入保険料		7,500 億円	7,000 億円
正味損害率 *1		60.0 %	64.2 %
正味事業費率		32.8 %	35.2 %
自賠償 以外	正味損害率 *1	56.0 %	61.6 %
	収支残高	580 億円	20 億円
保険引受利益		80 億円	△ 220 億円
経常利益 *2		400 億円	220 億円
当期純利益		250 億円	130 億円
ROE(修正ベース*3)		8 % 程度	5 %
連結経常利益		400 億円	220 億円
連結当期純利益		250 億円	130 億円
連結ROE(修正ベース*3)		8 % 程度	5 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金: 08年度当初 130億円、08年度修正後 130億円
 2) 有価証券売却損益 : 08年度当初 160億円、08年度修正後 280億円
 3) 修正ROEは分母からその他有価証券評価差額金を除外。

2007年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

38



本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/shingo.minoura@nipponkoa.co.jp

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。

あなたを全力で支える。



日本興亜損保

<http://www.nipponkoa.co.jp>

